

平成 30 年 度
事 業 報 告 書

第14期事業年度

自 平成 3 0 年 4 月 1 日

至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 大阪府立大学

目 次

1. はじめに	1
2. 法人の基本情報	
(1)法人の概要	2
(2)事務所の所在地	5
(3)資本金の額及び出資者ごとの出資額	5
(4)役員の状況	5
(5)常勤職員の状況	7
(6)在学する学生の数	7
3. 財務諸表の要約	
(1)要約した財務諸表	8
(2)財務諸表の科目	10
4. 財務情報	
(1)財務諸表の概要	12
(2)重要な施設等の整備等の状況	15
(3)予算及び決算の概要	16
(4)業務経費等の削減	17
5. 事業の説明	
(1)財源の内訳	18
(2)財務情報及び業務実績の説明	18

以下「業務実績の説明」については、別紙を参照

I 教育研究等の質の向上に関する目標	(別紙) 1
1. 大阪府立大学の教育研究に関する目標	
(1)教育に関する目標	
(2)研究に関する目標	
(3)地域貢献等に関する目標	
(4)グローバル化に関する目標	

2.	大阪府立大学工業高等専門学校	の教育研究に関する目標	
		(1)教育に関する目標	
		(2)研究に関する目標	
		(3)地域貢献等に関する目標	
II	業務運営の改善及び効率化に関する目標	・・・・・・・・・・・・・・・・	(別紙) 27
III	財務内容の改善に関する目標	・・・・・・・・・・・・・・・・	(別紙) 31
IV	自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標	・・・・	(別紙) 33
V	その他業務運営に関する重要目標	・・・・・・・・・・・・・・・・	(別紙) 36
VI	大阪市立大学との統合等に関する目標	・・・・・・・・・・・・・・・・	(別紙) 39
VII	予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画	・・・・・・・・	(別紙) 41
VIII	短期借入金の限度額	・・・・・・・・・・・・・・・・	(別紙) 44
IX	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	・・・・・・・・	(別紙) 44
X	剰余金の使途	・・・・・・・・・・・・・・・・	(別紙) 44
XI	地方独立行政法人法施行細則 (平成17年大阪府規則第30号)で定める事項		
	1 施設・設備に関する計画	・・・・・・・・	(別紙) 45
	2 人事に関する計画	・・・・・・・・	(別紙) 45
XII	関連会社及び関連公益法人等	・・・・・・・・	(別紙) 46

1 はじめに

公立大学法人大阪府立大学は、平成 17 年 4 月の地方独立行政法人化以降、府立三大学統合や府立工業高等専門学校¹の法人運営化、学域制への移行などの様々な改革を進めつつ、教育研究等の取組を着実に実施し、多くの成果を社会に還元してきた。

平成 29 年 4 月から始まる第 3 期中期目標期間においては、これまで培ってきた強みを活かしつつ、改革の継続・発展を基本として、企業や他大学等との多様な連携強化による取組の創造と改善を進めることとし、本法人の第 3 期中期計画を次のとおり掲げ、活動成果の還元をもって社会に貢献する。

なお、取組にあたっては、「社会で活躍する応用力・実践力を備えた高度人材の育成」、「大阪からのイノベーションに繋がる研究の推進」、「グローバル展開に向けた環境の整備」の 3 つを重点的な目標として位置づけ、大阪府立大学（以下、「府大」という。）及び大阪府立大学工業高等専門学校（以下、「府大高専」という。）のさらなる機能強化を図る。

教育においては、入学者選抜の改革や教育プログラム等の充実、教育の質保証のための体制整備等を進める。府大では、急速に変化する社会に対応した幅広い教養と高い専門性を備え、地域社会及び国際社会で活躍できる人材を、府大高専では、ものづくりの場でのリーダー的資質を備えた実践的技術者の養成を図る。

研究においては、分野横断的な研究体制や企業や他大学等との連携体制をより強化させ、研究水準の向上を図る。府大では、先端的な研究や異分野融合による研究を推進するとともに、社会的ニーズに対応した研究を推進し、「高度研究型大学」として現代社会の様々な課題の解決やイノベーションの創出に資する。府大高専では、ものづくり産業の発展に資する研究を推進する。

これらの活動におけるグローバルな展開に向けた環境整備に取り組むとともに、取り組みを支える経営資源の強化・活用を図り活動の持続的な発展に耐えうるものとする。

また、大阪市立大学との統合による新大学実現に向けた準備、連携・共同化を推進する。

2 法人の基本情報

(1) 法人の概要

① 目的

公立大学法人大阪府立大学は、従来から広い分野の総合的な知識と深い専門的学術を教授研究し、豊かな人間性と高い知性を備え、応用力や実践力に富む有為な人材の育成を行うとともに、その研究成果の社会への還元を図り、もって地域社会及び国際社会の発展に寄与することを目的としている。この目的に加え、公立大学法人大阪府立大学としての改革を着実に推進するための取り組みを行う。

② 業務内容

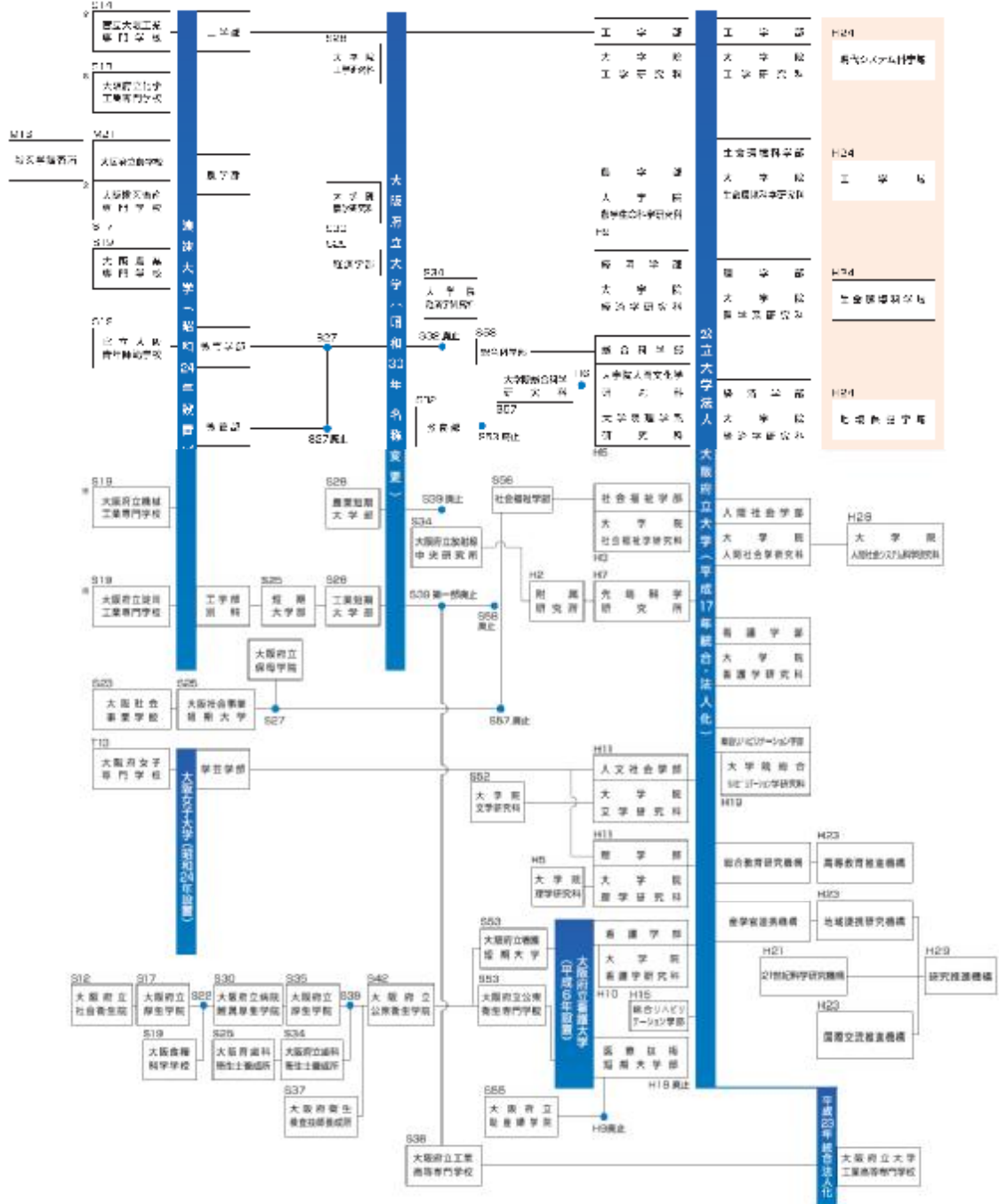
(1) 広い分野の総合的な知識と深い専門的学術を教授研究し、豊かな人間性と高い知性を備えるとともに応用力や実践力に富む有為な人材を養成するため、大阪府立大学及び大阪府立大学工業高等専門学校を設置し、運営する。

(2) 学生が学習しやすい環境づくりを推進し、全ての学生に対し、修学、進路選択や心身の健康等に関する相談など学生生活に関する相談・情報提供などの支援活動を行う。

(3) 民間企業や試験研究機関等との間の共同研究や受託研究、これらへの技術指導を拡充するなど、法人以外の者と連携して教育研究活動の推進に取り組む。

(4) 府民の生涯学習への需要に応えるよう、社会人の受け入れの推進や多様な公開講座の充実に取り組み、幅広く学習機会を提供するとともに、大学及び高等専門学校に蓄積された知識や技術を積極的に社会に還元し、地域社会及び国際社会の発展に寄与する。

③ 沿革



※印の校名は浪速大学設置当時のもの

- ・ 大阪高等教員学校 (S17) → 大阪師範高専専門学校 (S21)
- ・ 大阪高等工業学校 (S14) → 大阪工業専門学校 (S19)
- ・ 大阪府立堺高等工業学校 (S18) → 大阪府立堺工業専門学校 (S21) → 大阪府立化学工業専門学校 (S21)
- ・ 大阪府立淀川高等工業学校 (S19) → 大阪府立淀川工業専門学校 (S21) → 大阪府立電機工業専門学校 (S21) → 大阪府立淀川工業専門学校 (S21)
- ・ 大阪府立航空高等工業学校 (S19) → 大阪府立第三工業専門学校 (S20) → 大阪府立機械工業専門学校 (S21)

④ 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法、公立大学法人大阪府立大学定款

(2) 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

施設名等	所在地
中百舌鳥キャンパス	大阪府堺市中区学園町1番1号
羽曳野キャンパス	大阪府羽曳野市はびきの3丁目7番30号
りんくうキャンパス	大阪府泉佐野市りんくう往来北1番地の58
大阪府立大学工業高等専門学校	大阪府寝屋川市幸町26番12号
なんばセンター	大阪府大阪市浪速区敷津東2丁目1番41号

(3) 資本金の額及び出資者ごとの出資額（平成31年3月31日現在）

(単位：百万円)

出資者	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高
大阪府	73,622	—	—	73,622

(4) 役員の状況（役職、氏名、任期、経歴）（平成31年3月31日現在）

役職	氏名	就任年月日	任期	経歴
理事長	辻 洋	平成27年4月1日 ～ 平成31年3月31日	4年	平成14年4月 大阪府立大学大学院工学研究科教授 平成19年4月 同学術情報センター情報システム部長 平成24年4月 同現代システム科学域長 平成25年4月 同理事
理事	石井 実	平成27年4月1日 ～ 平成31年3月31日	4年	平成12年4月 大阪府立大学大学院農学生命科学研究科 教授 平成17年4月 同学生センター長 平成24年4月 同学術研究院第2学群長・緑地環境系長
理事	村上 和也	平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	1年	昭和62年4月 大阪府 平成26年4月 同政策企画部戦略事業室 副理事 平成29年4月 同商工労働部次長

理事	東 健司	平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日	1年	平成9年4月 大阪府立大学工学部教授 平成25年4月 同副学長 平成27年4月 同学長補佐 平成30年4月 大阪府立大学工業高等専門学校校長
理事	井出 久美	平成28年4月1日 ～ 平成31年3月31日	3年	平成23年10月 井出久美公認会計士事務所開業
監事	上田 憲	平成25年7月1日 ～ 平成31年3月31日	6年	平成7年4月 大阪弁護士会入会 平成12年4月 さくら法律事務所代表弁護士
監事	西田 正吾	平成29年7月1日 ～ 平成31年3月31日	2年	平成27年4月 放送大学大阪学習センター所長

(5) 常勤職員の状況（平成31年3月31日現在）

[大学]

常勤職員数	前年3月31日 からの増減	平均年齢	出向者数	
			府	民間
176人	+8人	44.5歳	18人	0人
常勤教員数	前年3月31日 からの増減	平均年齢	出向者数	
			府	民間
643人	+12人	50.1歳	0人	1人

[工業高等専門学校]

常勤職員数	前年3月31日 からの増減	平均年齢	出向者数	
			府	民間
11人	0人	41.0歳	1人	0人
常勤教員数	前年3月31日 からの増減	平均年齢	出向者数	
			府	民間
60人	△3人	48.5歳	0人	0人

(6) 在学する学生の数（公立大学法人に限る）（平成30年5月1日現在）

[大学]

学生総数	7,724人
学域学部学生	5,910人
大学院博士前期課程	1,431人
大学院博士後期課程	328人
大学院博士課程	55人

[工業高等専門学校]

学生総数	848人
本科学生	804人
専攻科学生	44人

3 財務諸表の要約

(1)要約した財務諸表（金額は十萬円の位を四捨五入。％は少数第2位を四捨五入）

① 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	94,791	固定負債	26,319
有形固定資産	78,680	資産見返負債	8,994
土地	37,025	長期未払金	17,127
建物	62,087	環境安全対策引当金	19
減価償却累計額等	△29,668	その他の固定負債	179
構築物	2,299	流動負債	6,379
減価償却累計額等	△935	寄附金債務	1,175
工具器具備品	14,066	未払金	4,437
減価償却累計額等	△11,153	その他の流動負債	767
その他の有形固定資産	4,958		
無形固定資産	140		
投資その他の資産	15,971	負債の部合計	32,699
未収財源措置予定額	15,802	純資産の部	
その他	169	資本金	73,622
		地方公共団体出資金	73,622
流動資産	7,511	資本剰余金	△5,634
現金及び預金	5,350	資本剰余金	24,650
未収財源措置予定額	1,750	損益外減価償却累計額	△30,284
その他の流動資産	411	利益剰余金	1,563
		その他有価証券評価差額金	53
		純資産の部合計	69,603
資産の部合計	102,302	負債の部及び純資産の部 合計	102,302

② 損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用 (A)	19,874
業務費	18,484
教育経費	2,290
研究経費	2,120
教育研究支援経費	762
人件費	12,315
その他	997
一般管理費	1,099
財務費用	288
雑損	4
経常収益 (B)	19,908
運営費交付金収益	11,065
学生納付金収益	4,927
その他の収益	3,916
臨時損失 (C)	24
臨時利益 (D)	359
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (E)	143
当期総利益 (B-A+D-C+E)	511

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,262
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△4,370
人件費支出	△12,341
その他の業務支出	△769
運営費交付金収入	11,032
学生納付金収入	5,147
受託研究等収入	1,126
受託事業等収入	123
補助金等収入	189
寄附金収入	218
その他の収入	907

設立団体納付金の支払額	0
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	1,542
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△2,295
Ⅳ 資金増加額 (D=A+B+C)	509
Ⅴ 資金期首残高 (E)	2,571
Ⅵ 資金期末残高 (F=D+E)	3,080

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務費用	12,049
損益計算書上の費用	19,898
(控除) 自己収入等	△7,849
Ⅱ 損益外減価償却相当額	2,099
Ⅲ 損益外減損損失相当額	1
Ⅳ 損益外除売却差額相当額	44
Ⅴ 引当外賞与増加見積額	5
Ⅵ 引当外退職給付増加見積額	△286
Ⅶ 機会費用	52
Ⅷ 行政サービス実施コスト	13,963

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

(資産)

未収財源措置予定額：施設整備等で、その発生額を後年度において、設立団体（大阪府）から財源措置が予定されている金額を計上する科目。

(負債)

資産見返負債：運営費交付金、授業料、補助金、寄附金等を財源として償却資産を取得した場合に取得価格と同額計上される科目。減価償却費の発生に伴い同額を取り崩して収益計上することにより損益が均衡する。

長期未払金：返済までの期間が期末日の翌日から起算して1年超の未払金で、リース債務と割賦未払金がある。本学では新たな施設整備をCM方式等で長期割賦により行っているため、割賦未払金を計上している。

寄附金債務：一定の事業を行う義務を負うことから、受領時に収益計上せず、債務として負債に計上。これらの債務は、期間の経過や事業実施の支出等に従い、収益化される。

(純資産)

資本金：設立団体（大阪府）から出資された土地・建物相当額。

資本剰余金：設立団体（大阪府）からの施設整備補助金や、目的積立金による資産取得額等を計上。

損益外減価償却累計額：設立団体（大阪府）から出資された建物等にかかる減価償却額を計上。

② 損益計算書

(経常費用)

教育経費：学生等に対し行われる教育に要する経費。

研究経費：研究に要する経費。

教育研究支援経費：附属図書館などの、特定の研究科に所属せず、大学全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織の運営に要する経費。

一般管理費：大学全体の管理運営を行うために要する経費。

(経常収益)

運営費交付金収益・授業料収益：運営費交付金や授業料等を受け入れたときに計上した負債を、公立大学法人が定める基準により収益化を行った科目。

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：法人における通常の業務の実施に係る取引の収支状況。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産の取得及び余裕金の運用等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。

財務活動によるキャッシュ・フロー：借入金、ファイナンスリース、利息の支払い等に係る取引の収支状況（資金の調達・返済）。

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：大阪府からの財源で賄われているコスト（損益計算書上の費用から自己収入等（授業料、受託研究収益等）を控除した額）。

損益外減価償却相当額等：損益計算書に計上されていないコスト（大阪府から出資された資産等の減価償却費及び一部の退職手当等、制度上費用に反映されていない負担相当額）。

機会費用：免除もしくは軽減されているコスト（大阪府の資産利用に関して、公立大学法人ゆえに優遇された相当額）。

4 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの分析（内容）

(資産)

平成 30 年度の資産は、前年度比 1,073 百万円 (1.0%)減の 102,302 百万円となっている。

主な増加要因は、学舎整備耐震改修 (A14 棟、C3 棟) 等により、建物が 347 百万円(0.6%)増の 62,087 百万円となったこと等である。

主な減少要因は、建物減価償却累計額が減価償却の進行により 1,580 百万円 (5.6%) 減の 29,667 百万円になったこと等である。

(負債)

平成 30 年度の負債は、前年度比 384 百万円 (1.2%) 減の 32,699 百万円となっている。

主な増加要因は、未払金が 533 百万円 (13.7%) 増の 4,437 百万円になったこと等である。

主な減少要因は、長期未払金が 589 百万円 (3.3%) 減の 17,127 百万円となったこと、建物等の減価償却に伴う資産見返負債が 49 百万円 (0.5 %) 減の 8,994 百万円となったことである。

(純資産合計)

平成 30 年度の純資産合計は、前年度比 689 百万円 (1.0%) 減の 69,603 百万円となっている。

主な増加要因は、資本剰余金のうち、資本剰余金が大阪府からの施設整備費補助金、目的積立金により、教育環境の整備の実施をしたことで取得した資産等の増加により 602 百万円 (2.5%) 増の 24,650 百万円となったこと等である。

主な減少要因は、資本剰余金のうち、損益外減価償却累計額が、1,519 百万円 (5.3%) 減の 30,284 百万円になったことである。

(経常費用)

平成 30 年度の経常費用は、前年度比 565 百万円 (2.9%) 増の 19,874 百万円となっている。

主な増加要因は、学舎整備による修繕 (A1 棟の取り壊し他) 等により一般管理費が 216 百万円 (24.4%) 増の 1,099 百万円となったこと、教員数の増や退職手当の増等により人件費が 294 百万円 (2.4%) 増の 12,315 百万円となったこと

等である。

主な減少要因は、教育経費が水道光熱費用の契約の見直しによる減少および施設整備補助金による施設整備における修繕費の減少により、98百万円（4.1%）減の2,290百万円となったこと等である。

（経常収益）

平成30年度の経常収益は、前年度比329百万円（1.7%）増の19,908百万円となっている。

主な増加要因は、運営費交付金収益が349百万円（3.3%）増の11,065百万円となったこと、補助金収益が65百万円（8.1%）増の867百万円となったこと等である。

主な減少要因は、寄附金収益が19百万円（11.9%）減の144百万円となったこと等である。

（当期総損益）

経常損益に臨時損失24百万円、臨時利益359百万円、前中期目標期間繰越積立金取崩額143百万円を計上し、平成30年度の当期総損益は、前年度比89百万円（21.0%）増の511百万円となっている。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比450百万円（26.3%）減の1,262百万円となっている。

主な増加要因は、運営費交付金収入が259百万円（2.4%）増の11,032百万円、受託研究等収入が160百万円（16.7%）増の1,126百万円、寄付金収入が37百万円（20.2%）増の218百万円となったこと等である。

主な減少要因は、人件費支出が826百万円（7.2%）増の△12,341百万円となったこと、補助金収入が93百万円（33.0%）減の189百万円となったこと等である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比428百万円（38.5%）増の1,542百万円となっている。

主な増加要因は、施設整備補助金による収入が816百万円（47.0%）増の2,554百万円となったこと等である。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出が399百万円（85.2%）増の868百万円となったこと等である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 30 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比 173 百万円 (8.2%) 減の△2,295 百万円となっている。

主な増加要因は、利息の支払額が 16 百万円 (5.2%) 減の△284 百万円となったこと等である。

主な減少要因は、割賦未払金の返済による支出が 173 百万円 (11.9%) 増の△1,634 百万円となったこと等である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
資産	105,770	104,115	103,641	103,375	102,302
負債	33,059	32,428	32,972	33,083	32,699
純資産合計	72,710	71,687	70,668	70,293	69,603
経常費用	21,358	19,822	19,880	19,310	19,874
経常収益	21,259	20,308	19,962	19,579	19,908
当期総損益	6	165	178	422	511
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,203	1,989	1,052	1,712	1,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	161	432	1,233	1,114	1,542
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,841	△2,063	△2,137	△2,122	△2,295
資金期末残高	1,361	1,720	1,868	2,571	3,080

表 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
大学	△101	465	55	249	2
高専	2	21	26	20	31
合 計	△99	486	81	269	33

表 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
大学	98,827	97,409	96,820	96,696	95,404
高専	6,943	6,706	6,821	6,679	6,897
合 計	105,770	104,115	103,641	103,375	102,302

② 行政サービス実施コスト計算書の分析 (内容)

表 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年 度	平成 28 年 度	平成 29 年 度	平成 30 年 度
事業費用	13,431	12,604	12,423	11,683	12,049
うち損益計算書 上の費用	21,367	20,236	19,928	19,317	19,898
うち自己収入等	△7,935	△7,632	△7,504	△7,634	△7,849
引当外退職給付 増加見積額	△432	222	△195	△10	△286
機会費用	283	52	46	31	52
行政サービス実 施コスト	15,428	14,964	14,312	13,736	13,963

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度に完成した施設等

学舎整備 A14 棟改修 (取得価格 473 百万円)

学舎整備 C10 棟外壁改修 (取得価格 94 百万円)

② 当年度継続中の施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当該事業年度に処分した施設等

A1 棟 (取得価格 654 百万円、減価償却累計額 602 百万円)

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	備考
収入											
運営費 交付金	11,066	11,209	11,235	11,193	11,033	10,856	10,843	10,774	11,278	11,032	(注 1)
施設整 備費補 助金	1,422	1,419	1,556	1,549	1,972	1,815	2,073	2,072	2,229	2,229	
自己収 入	5,717	5,779	5,732	5,651	5,651	5,569	5,580	5,625	5,582	5,657	
授業料 収入等	5,321	5,268	5,315	5,165	5,225	5,118	5,113	5,130	5,126	5,149	
雑収入	396	511	417	486	426	451	467	495	456	508	
産学連 携等研 究収入 等	2,796	3,100	2,486	2,440	2,473	2,111	2,338	1,932	2,086	2,168	
目的積 立金取 崩	487	256	218	176	241	105	0	122	262	228	
計	21,488	21,763	21,227	21,009	21,370	20,456	20,834	20,525	21,437	21,314	

(注 1) 退職手当等の所要額が当初見込を下回ったため、予算額に対して 2 億 46 百万円減少した。

区分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	備考
支出											
業務費	17,173	17,577	17,079	16,323	16,835	16,154	16,328	15,999	17,027	16,942	
教育研究費	14,455	14,858	14,280	13,791	14,106	13,631	13,635	13,429	13,982	13,938	
一般管理費	2,718	2,719	2,799	2,532	2,729	2,523	2,693	2,570	3,045	3,004	
施設整備費	1,489	1,455	1,612	1,709	1,972	1,962	2,118	2,121	2,274	2,653	(注 1)
産学連携等研究経費等	2,826	3,123	2,536	2,032	2,563	2,153	2,388	1,843	2,136	2,155	
計	21,488	22,155	21,227	20,064	21,370	20,269	20,834	19,963	21,437	21,750	

(注 1) 老朽設備の更新や改修工事を行ったことにより、予算額に対して 3 億 79 百万円増加した。

(4) 業務経費等の削減

教育経費及び研究経費は、運営費交付金が削減されるなか、第 2 期中期目標期間初年度以降、ほぼ同等の水準を保ちつつ、効率的な執行に努めている。

人件費は、教育研究水準の維持・向上を念頭に置きながら、第 2 期中期目標期間最終年度（平成 28 年度）と同等の水準を保っているが、新法人設立準備に対応するための職員増があった。

5 事業の説明

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は、19,908百万円で、その内訳は運営費交付金収益 11,065百万円(55.6%)、授業料収益 3,862百万円(19.4%)、補助金等収益 867百万円(4.4%)、その他の収益 4,114百万円(20.6%)となっている。

(2) 財務情報及び業務実績の説明

表 一般管理費、事業費の経年比較

(単位：百万円)

区 分		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年 度
一般管理 費	大学	875	788	732	834	1,019
	高専	45	67	101	49	80
事業費	大学	18,801	17,418	17,313	16,826	17,192
	高専	1,333	1,219	1,427	1,300	1,291
合計	大学	19,676	18,206	18,045	17,660	18,211
	高専	1,378	1,287	1,527	1,349	1,371

「業務実績の説明」については別紙を参照。